

平成23年度 第4回成果発表会

効果的な行政対応態勢の確立：地域・生活再建過程の最適化に関する研究

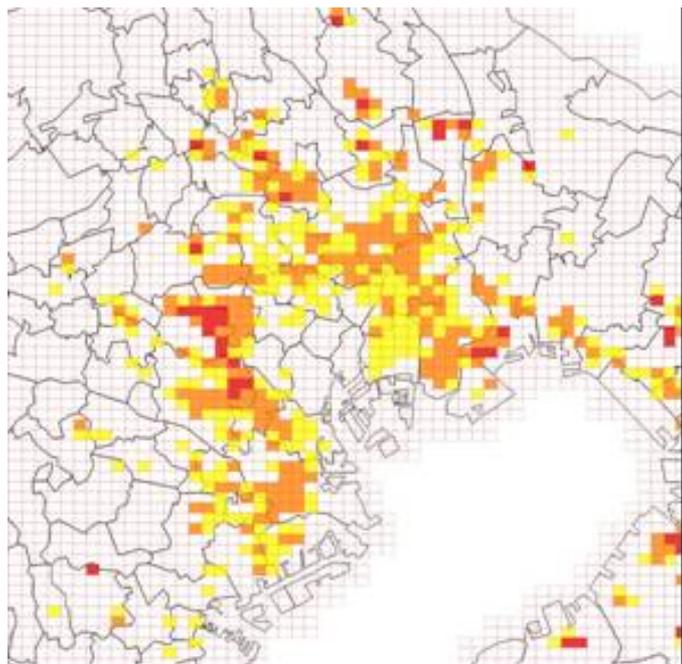
生活基盤としてのすまいの復旧・復興戦略 に関する研究

人と防災未来センター 研究主幹 紅谷昇平

生活基盤としてのすまいの復旧・復興 戦略に関する研究

- 1) 首都直下地震後の公的住宅再建シナリオ構築
- 2) 企業被害による家計への影響シナリオ構築
- 3) 首都直下地震後の高齢者のすまいの復興シナリオ構築
- 4) 首都性をふまえた広域的・総合的な住宅復興シナリオの作成

首都直下地震後のすまいの被害類型と再建パターン分析結果



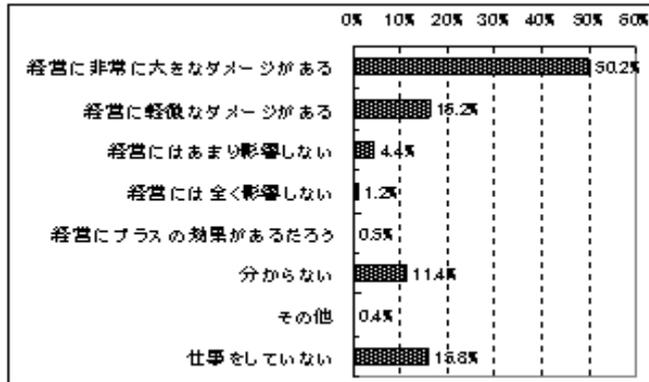
1平方kmあたり住宅滅失率の高いエリア



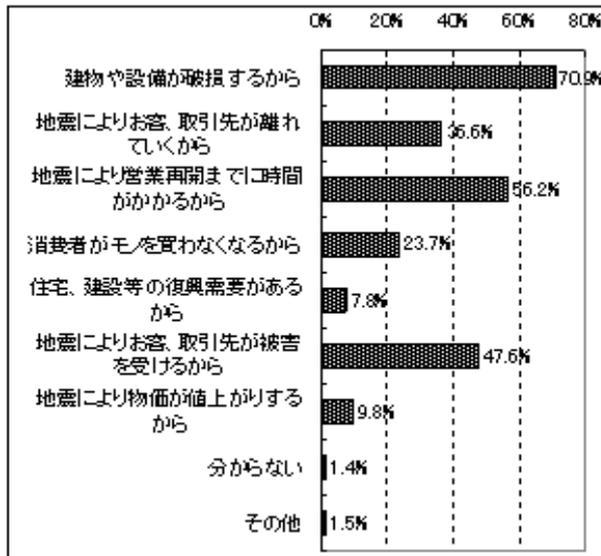
タイプ	制約			地域特性
	居住意思	可能性	能力	
A	○	○	○	山の手・臨海部
B	○	○	×	基盤整備がされた地区
C	○	×	×	密集市街地
D	○	×	○	山の手密集市街地部
E	×	○	○	勤労世帯、若年層
F	×	○	×	他タイプへの転換を誘導
G	×	×	○	流動型再建層(全域的)
H	×	×	×	公的支援層(全域的)

山の手 エリア (火災延 焼地区)	居住意思と能力がある世帯が多い。 都市計画事業による再建制約が課題。 規制緩和を行い基盤整備を最小限にとどめ再建を促す方法、仮設的市街地を構築し段階的再建を行う方法、共同化・高層化へ誘導する方法などが考えられる。 時間が経つと、EやGタイプが増えることが予想される
都心・臨 海エリア	現地居住意思よりは、代替性を選択する率が高い。 積極的な現地再建支援策(A・Dへの誘導)、又は供給は住宅市場に委ねて経済的支援を行う(F・Gへの支援)。
下町エリ ア (震度6 強周辺 地区)	居住意思がある世帯と流動的な世帯双方が存在する。 土地利用制約があり、再建能力が高い人の率も高くないと推測される。 公的住宅供給や公的支援策により地域の姿が大きく変化し、被災者の合意形成も難しい地域である。 個々の地域ごとに個人の再建意思と地域ビジョンに応じた対応が必要。

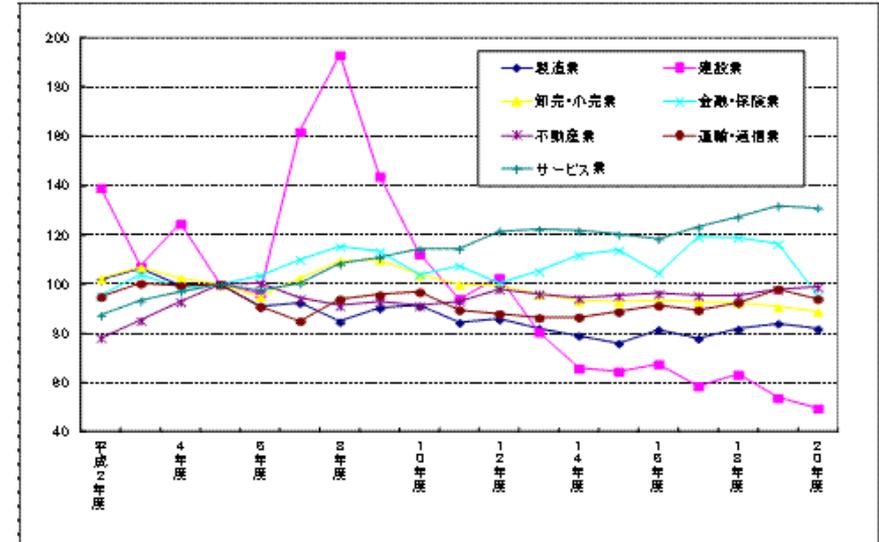
企業被害による家計への影響



首都直下地震で想定される勤務先企業への経営の影響(単一回答,n=1200)



経営にダメージがあると考える理由(複数回答,n=796)



阪神淡路大震災後の経済活動別市内総生産の推移(出所:神戸市民経済計算)



- ・首都直下地震により、勤務先企業の経営がダメージを受けるとの意見が多い。
- ・地震の被害は、装置・設備産業へのダメージが大きく、業種間で格差がある。
- ・被害の大きい製造業への再建支援、あるいは産業構造の転換を進めることで、その業種で就業者への家計被害を減少させる必要がある。

首都性をふまえた広域的・総合的な、すまい復興シナリオ

